



〈研究〉ハーバラーの比較生産費説

松井, 榮一

(Citation)

国民経済雑誌, 62(3):401-422

(Issue Date)

1937-03

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00055148>



研 究

ハーバラーの比較生産費説

松 井 榮 一

- 一、比較生産費説とその前提
- 二、ハーバラーの所論
- 三、右に對する諸家の批判と私見
- 四、代置費用説と貿易政策の基準

一

たとへその創唱者が何人であるにせよ、比較生産費説は今日リカルドーの名と結びついてゐる。「經濟學原理」第七章において、リカルドーは二國（イギリスとポルトガル）二財（織物と葡萄酒）の場合についてこの原理を述べてゐる（D. Ricardo, Principles of political economy and taxation. Gonnor's ed. London 1929. pp. 115-116. 小泉信三譯「經濟學及課税之原理」岩波文庫版、昭和三年十一月九—二〇頁。なほその解説については G. Haberler, Der internationale Handel, Berlin）が、彼はこの場合生産費を示すに労働者數を以てした。次いでジェ・エス・ミルは、その父ジェームス・ミルの「經濟學要論」（James Mill, Elements of political economy, 3rd ed. London 1826. p. 120）より藉り來つた例（イギリスとポーランド、

織物と穀物)を以て、比較生産費説を説いてゐる (J. S. Mill, Principles of political economy. Ashley's ed. London 1921. pp. 576—578. 名作 Essays on some unsettled questions of political economy. London 1844. p. 1 et seq. 末永茂喜譯) が、彼もまた労働日數を以て生産費を表はした。

これらの原初的形態における比較生産費説が労働價值説を前提としてゐることはいふまでもないが、しかもその労働價值説たるや極めて素朴的なものであつて、アダム・スミスの海狸Ⅱ鹿の設例 *beaver-deer case* (A. Smith, *Walth of nations*, Cannan's ed. vol. 1. London 1904. p. 49) に溯り得るものである。即ちそこでは生産費は労働量のみより構成されてゐる。リカルドⅠは「原理」第一章第四節以下において、労働以外に資本の作用を認めて、労働價值説の修正を企てたのであるが、比較生産費説の説明に際して彼は、何故か、この「修正」労働價值説を適用しなかつた。同様のことはミルについてもい得る。即ちミルは一般價值論において労働費用説を拒否し乍らも、比較生産費説の説明に當つては、前述の如き、労働日數を以て生産費を表はす設例を採用したのである (cf. J. Viner, *The doctrine of comparative costs*, in: *Weltwirtschaftliches Archiv*. Bd. 36. 1932. S. 399)。

リカルドⅠ以後イギリスにおける一般價值論の發展は、労働費用 *labour cost* より實質的費用 *real cost* への道を辿つたのであるが、ひとり比較生産費説においては生産費は常に労働量のみを意味した。かのマーシャルすら比較生産費説の叙述に當つては、依然として労働日數の形態を使用してゐる (A. Marshall, *Money, credit and commerce*. London 1923. pp. 323—324. cf. E. S. Mason, *The doctrine of comparative cost*, in: *Quarterly Journal of Economics*, vol. 41. Nov. 1926. pp. 83, 86, 90—91)。

それ故に、古典學派の比較生産費説——より一般的には、國際貿易理論——においてはリカルドⅠの労働價值説が基本原理として承認せられてゐる、といつても我々は大なる過誤を犯してゐないであらう。(註一)(註二)

(註一) 尤も古典學派においても、勞働費用を他の何等かの形態における實質的費用を以て修正せんとする企てが若干存する。例へばバスターフェルは「生産力」productive powerなる語を用ひ(C. F. Bastable, The theory of international trade. 4th ed., revised. London 1903. p. 23) しかして比較生産費の代りに「比較的優位」comparative advantageなる表現をなしている。しかし乍ら、彼みづから欲せし如く、生産力といひ比較的優位といふも、結局は實質的費用ないし比較生産費に異ならざる限り、一歩を進めざるべからず(Mason, op. cit. p. 84. G. Haberler, Die Theorie der komparativen Kosten und ihre Auswertung für die Begründung des Freihandels. in: Weltwirtschaftliches Archiv. Bd. 32. 1930. S. 356)。

(註二) ヴァイナーは、比較生産費説と勞働費用説との結合は一の歴史的偶然であつて、リカルダーが實質的費用を勞働量で表はした事實の結果に過ぎない。比較生産費説に對する眞の困難は、この説が勞働費用説よりはむしろ實質的費用説に依存することから生ずる、と云ひある(Viner, a. a. O. S. 398)。

比較生産費説に對する批判の一つとして、この説が勞働價值説の基礎の上に立てることに對してしばしば非難の矢が放たれたのは、以上の熟慮に基いて、また當然のことといひ得やう。この種の異論(註三)はパレート(V. Pareto, *d'économie politique*. [Paris 1909])——ヘンリー(Haberler, *Theorie d. k. K.*)——により提出され、その2e éd. Paris 1927. p. 507, note (Haberler, The theory of comparative cost, once more. in: Quarterly Journal of Economics. vol. 43, no. 2. Feb. 1929. p. 381. vgl. Viner, a. a. O.)。

(註三) これと密接な關聯を有する、比較生産費説に對する他の一つの異論は、この説の貨幣經濟への適用不可能といふことである。しかるに勞働費用ないし實質的費用の貨幣費用 money cost への轉化の可能なことは、タウシツ(F. W. Taussig, *International trade*. New York 1933. 宮川貞一郎譯「國際商業原理」昭和五年)によつて立證された。しかし乍らタウシツが

ひから記述) (Tausig, op. cit. p. 14, 34. 邦譯本一七頁、四九頁)、またハーバラーが明確に指摘せる如く (Habener, Der internationale Handel, S. 102) この場合貨幣費用——正確には、兩國における貨幣給勞銀の高き——は實質的費用によつて限界が劃されてゐる。貨幣費用が實質的費用とのつながりを斷ち得ない限りにおいて、タウシツクの比較生産費説は依然として勞働價值説の基礎の上に立つものである。

比較生産費説が(リカルドよりマーシャルに至るまで)、一般價值論において既に論じ盡されたところの、勞働費用説を依然として假定せることを指摘して後、メーソンは二つの採るべき道が残されてゐると結論した。即ち我々は、(一) 實質的費用説の復活——しかしその一般價值論への適用——か、もしくは(二) 國際貿易理論における實質的費用の使用の拋棄——しかし國際價值の諸問題の類似の諸問題が一般價值論において取扱はれると同じ方法における取扱ひ——か、の二者擇一の前に立たざるを得ないのである (Mason, op. cit. p. 93)。しかし後者はオーリンが強調する意見である (O. S. 412)。

オーリンの所論はかうである。正統學派の國際貿易理論はその勞働價值説の上に建てられてゐるから、それが後者と同一の諸異論に曝らさるべきことは避け難いところである。そこで彼は勞働價值説を次の如く批判する。

リカルドは生産費を不熟練勞働の日數にて測定する。諸商品の相對的価格はそれらを生産せんがために投下された勞働量により決定される。しかしこれがためには次の單純化する諸假定が必要である。(一) 生産限界における費用が計算の基礎となる。かくて地代が排除される。(二) 勞働の種々の範疇が、それらの間の固定的關係の假定の下に、共通尺度に還元し得られる。(相對的報酬歩合が固定的であると假定される。) 或る勞働者の勞銀が他の勞働者

のその二倍であるならば、前者の一日の労働は後者の二日の労働に等しい。かくて、各種の労働が「不熟練労働」に轉換し得られる。(三)資本と労働がすべての商品の生産において同一の比率にて使役される。これら諸前提が正統派價值論の基礎をなしてゐる。しかるにこれらの假定は現實と著しく背馳してゐる。(B. Ohlin, *Interregional and international trade*, Cambridge, Mass. 1933, p. 571 et seq. 谷口重吉「オリンの貿易理論」昭和十一年、一六頁以下参照)

それ故にオリンは、労働價值説は一般價值論における如く國際貿易理論においても拋棄せらるべきであるとなし、彼自身は相互依存的價格論に基いて國際貿易理論を建設するのである(Ebenda, p. vii et passim. 谷口・前掲書二四頁以下参照)。

これに對してハーバラーは、比較生産費説が舊式の労働價值説を前提する限り前者は後者とその運命を共にせねばならぬとの主張に承服せず、その原初的形態においては労働價值説を假定したけれども、比較生産費説は必ずしもその如き論理的前提を必要とせずと反駁して、他の費用理論による代位可能を論證せんとする。この場合彼はオーストリア學派の費用理論を援用する。以下我々は比較生産費説に關する彼の所論を少しく詳細に展開しやうと思ふ。

二 ハーバラーの理論

比較生産費説は古典學派の労働價值説の地盤の上に成立つてゐる(s. 36)。労働價值説は、財がそれに費された労働量に比例して交換されると述べる。等價の財の量は等量の労働を含む。(s. 36) しかし乍ら労働價值説は明かに現實をば、それが正しくあり得るより以上に、極めて著しく單純化してゐる。この説は、粗雑にいふならば、すべての労働が等質であり、そしてすべての職業部門へ各人が入り得るならば、更に労働が唯一の移動的生產要素であり、そして勞

働者間に自由競争が存在するならばとの諸前提の下においては正しいであらう。(S. 97, v_{el}^1) 即ち労働價值説は労働なる普遍的生産手段 Universalproduktionsmittel の存在を假定して初めて通用するものである(v_{el}^1 S. 101, 132)。しかし乍ら右の諸前提は現實には或は決して或は未だかつて存せざるものであり、従つて労働價值説は、少くともその最も單純なる形態において、崩壊する。特に時間の要因——これより資本利子が發生する——はこの説の克服し難き諸々の困難を生ぜしめる。(S. 97)

しかるにハーバラーは労働價值説をば暫定的出發點として承認する。比較生産費説の諸命題はこの假定の下において容易に推論せられ、そして幸ひにも労働價值説の假定の下に推論せらるゝすべてはこの説とは本來獨立のものであることが明かになるからである。恰も建築が完成せるとき足場が取拂はれる如く、それより得られた結論を害することなくして、右の諸前提を最後に取除き得ることが分る。(S. 97) そこでハーバラーは労働價值説を暫定的補助假定 vorläufige Hilfsannahme として用ひつ(S. 97) 比較生産費説を解明する。彼はまづ二國二財の場合より出發し(S. 38 ff.)、タウシツクに従つてこれに貨幣的表現を與へ(S. 101 ff.)、次いでこれを多數財の存在する場合に擴充し(S. 104 ff.)、しかし最後に運送費および費用可變なる場合を導入することにより(S. 107 ff.)、この説を現實により、一層近づかせるのである。(松井清・比較生産費説の近代的形態——ハーバラー説に據りつゝ——、經濟論叢四三の六、昭和十一年十二月、一〇九—一一六頁參照)

以上に展開されたハーバラーの所論は所謂「新」古典學派の——殊にタウシツクにおける——敘述と餘り大差がないやうに思はれる。その限りに於いて、もしも比較生産費説に關するハーバラーの所論がこれだけに止まるのであれば

ば、事新しく彼の所論を紹介する必要もないであらう。しかるに彼は更に進んで比較生産費説の理論的前提たる労働價值説をオーストリア學派の費用理論によつて代位せしめんと試みる。しかもこれにより比較生産費説は何等動搖するものではなく、いなむしろ古典學派の貿易理論を一步前進せしめ得るとさへ彼は主張する。こゝにハーバラーの貿易理論の特異性が見られるのである。(註一)(註二)

(註一) ヌルクセは、ハーバラーのこの説を「比較生産費説の最近代的把握」なりとしてゐる(R. Nurkse, Internationale Kapitalbewegungen. Wien 1935, S. 182, Anm. 1)。この點に關し恩師増井光藏教授の御教示を辱うした。なほ同教授・國際資本移動理論の一考察、本誌六二の一、昭和十二年一月、六九頁註二參照。

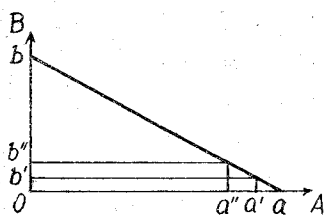
(註二) 松井清學士もこの點をハーバラーの貿易理論の特異性の一つとされる。「しかし乍らオポテュニティ・コスト〔後段參照〕そのものは既に論じ盡されてゐると云ふこと、貿易理論に於て重要なことは交換比率の決定そのものよりもむしろ貿易の結果生ずるそれらの變動であると云ふことのために」この點に觸れられなかつた(前掲論文一〇九頁)。けれども、ハーバラーのこゝまでの所論と以下の所論とはその論理的基礎を異にする如くであるから、この點を検討せずして、直ちに「比較生産費説の具體化」(前掲論文一九—一二三頁)へ移行することは無理ではないかと考へる。なほ後段參照。

いまハーバラーの所論を繰返すならば——、労働價值説は我々が一の普遍的生産手段(労働)を假定するときに妥當するところの、一般理論の特殊の場合として通用し得る。しかるに現實において、我々は、種類の労働ではなく、幾多の異種の労働を有し、また、一の具体的生産手段(土地)ではなく、異なる性質および位置を有する諸々の土地およびその他の本原的生産手段——天然資源——しかして最後に、生産せられた生産手段即ち道具、機械、建物、原料

等を有する。これらの生産手段は、技術的に公分母にもたらされず、これらを第一次的・不熟練勞働に分解することは排除されてある。蓋し我々は、多くの或はすべてのこれらの異なる生産手段が特殊であり、即ち常に特定の用途にのみ用ひられ、或は他の用途においては極めて僅少の收益を與ふるに過ぎず（例へば古鐵としての機械の鐵）、従つて他の用途に供せられないことを理解せねばならぬであらうから。しかしてかゝる生産諸手段の用途の一方性は、單に非移動性の結果たることもあれば（例へば移住禁止、場所の轉換に對する傳統的障礙）、他の設備に對する技術的非適合性より生ずることもあり、それはまた永續的たることもあれば、除去せらるゝこともある（再訓練）。（S. 132, 101）

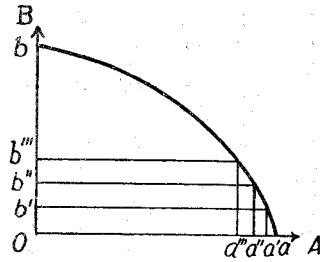
かくてハーバラーは勞働價值説を排除するのであるが、彼はこれを次の如き手續を経て行ふ。（S. 132 ff. Theorie d. k. k. S. 357 ff.）國際貿易理論における勞働價值説の職能は、二國の各々における相對的價格を決定するにある（S. 99, 105）。S. ま

これを圖表的に叙述すれば次の如くである。



第一圖

(一) 費用不變なる場合。まづ費用が不變であると假定し、A財の各單位量は、單位勞働を、B財の各個は、二單位勞働を費すを要するとする。しかして直交座標軸においてX軸にA財の量を、Y軸にB財の量を描き、兩軸間の平面における各點がAとBの（量的）組み合わせを表はす如くする。現存する全勞働量がAの生産に用ひられるときは、（第一圖における） Oa 量が生産せられる。A二單位の生産を斷念する毎にB一個が生産せられるから、従つてAの Oa およびB零の代りに、Aの Oa' とBの Oa'' 或はAの Oa'' とBの Oa' 等々、或はA零およびBの Oa が生産せ



第二圖

られる。それ故に直線 aa' は所與の勞働量を以て生産せられる A と B とのすべての組み合わせを表はす。交換比率は A と B が代置せられる（不變の）比に等しい。（S. 133）

（二）費用遞増の場合。A および B に對する勞働費用の遞増を假定すれば、代置曲線 Substitutionskurve は第二圖における形態をとる。また A の Oa および B 零が生産される。B の Oa' 量が望まれるならば、 aa' が拋棄されねばならぬ。より、以上の B の $b'b''$ はたゞ A のより、大なる量（ $a'a'' > aa'$ ）を拋棄することによつてのみ得られる等々、即ち B が A に代つてより、多く生産せられるばせられるほど、ます／＼ B の生産費は大となり、A の生産費は小となり、B のより、以上の單位を生産せんがためには、A のより、多くが拋棄されねばならない。同様のことは、我々が點より出發するとき、必要な變更を加へて妥當する。それ故に代置曲線は O に對して凹面的である。（S. 133, vgl. S. 153 u. S. 153, Anm. 1）

（三）費用遞減の場合。ハーバラーはこの場合は極めて稀なる例外であるといふ。その詳論は Kap. 13, § 4, SS. 149—156（なほ SS. 109—110 参照）において見られる（松井清・前掲論文 一一七—一一八頁参照）。しかし乍らいま我々にとつては、この費用遞減の場合が右の圖式においては O に對して凸面的の曲線によつて表はされることを述べれば充分であるだらう。（S. 133 u. S. 133, Anm. 1）

後の二つの場合において交換比率は何により決定されるか。費用不變なる場合に我々は交換比率の決定原因としての需要の側面を無視することを得た。交換比率は専ら費用により決定せられ、需要はたゞ生産手段の兩生産部門への配分に對し、從つて生産せられる A および B の相對的數量に影響するに過ぎない。しかるに後の二つの場合においては需要は交換比率に對しても影響する。それは、需要が A に向ふか B に向ふかによつて、費用（代置比率）が變るからである。我々は交換比率は需要せられた組み合わせの點における代置比率（＝費用の比）に等しいといふことが出来る。換言すれば、市場における交換比率は限界費用の比に等しい。もし然らざれば、更に生産變動に對する剩餘が存するであらう。（S. 133）

以上の論述の後ハーバラーは次の如く結論する。

いま我々が労働價值説を最早必要としないことはおのづから明かである。代置曲線は、一の生産手段ではなく、多くの生産手段が存在するときにも推論せられる。交換比率（＝價格比）は費用——最早労働價值説の意味における費用ではなく、オーストリア學派の意味における費用、即ち費用Ⅱ失はれたる利用——により決定されることは、その場合にもまた眞である。A財の所與量の（限界）費用は今や、A財の最終單位を生産せんがために拋棄されねばならぬB財の量であり、しかし市場においてはAとBの交換比率はこの意味における費用に等しからねばならぬ。^(S. 133)_(—134) 因に、この代置費用 Substitutionskosten はアメリカの文獻では機會費用 opportunity cost とはれてゐる。^(S. 134)_(Ann. 1) しかれば以上の所論は近世流通および貨幣經濟には如何に理解せられるか。この場合直接的代置關係を造り出すことは出来ないであらうが、それにも拘らず我々是我々の理論をば——若干の條件の下に——本質上完全に維持することを得る。即ち諸財間の代置關係はいまや最早直接的のものではなく、貨幣費用の媒介を通して間接的のものである。代置曲線は謂はゞ公分母にもたらされ、個々の財の貨幣費用曲線に分離せられる。

我々の命題は、次の諸前提が充されるならば、依然として妥當する。即ち（一）すべての生産部門に費用法則——即ち各生産物の價格はその（貨幣における！）限界費用に等しい、即ち最終増加分の生産に費された生産手段の價格の合計に等しいとの——が行はれること。（二）移動可能にして、相互に代位し得らるゝ品質上同種の生産手段が、すべての使用部門において同一の（統一的）價格を有すること。（三）すべての生産手段——非移動的にして特殊的

なる生産手段（例へば土地）もまた——の價格が、その限界生産力、即ちすべての生産部門における同種の、相互に代位せらるゝ生産手段にとり貨幣で計算して同一なところの、生産的寄與によつて決定せられること、これである。しかししてハーパーはかくの如き事態は明かに自由競争によつて誘致せられ、従つてすべての生産部門における生産的寄與と價格とは一致するといふ。

いま各要素の價格がその生産物の價值に等しく、その結果異なる生産要素の等價量が（直接にか或は生産部門間の繼續的移動によつて）相互に代位せられるときは、しかして他方、各生産物の價格がこれを産出せる生産手段の價格の合計に等しきときは（費用法則）——二個の大きさが第三の大きさと同等であれば、この二個の大きさは互に相等しいとの命題のために——次の結果となる、即ちそれ、二個の財の交換比率は、生産物に等價即ち相互に代位せらるゝ生産手段の限界においてあるところの量の比により決定される。換言すれば、交換比率は（間接的）代置比率（＝機會費用）に等しく。 $(SS, 135)$
 (-137)

紹介の順序は前後したが、こゝで代置曲線の形態に關してハーパーがなせる注意を簡単に記して置かう。代置曲線の形態は生産類縁性の程度により異なる。即ち兩財が共通の生産手段をより多く有すれば有するほど、ますく曲線は平らとなり、費用は不變となり、生産變動に伴ふ價格變動は緩慢となる。これに反し共通の生産手段が少ければ少いほど、ますく曲線は著しく彎曲し、需要變動が生産變動を惹起すときは、價格の變動はますく激しい。後者の著しき事例として、ハーパーは農産物と工業製品との代置關係につき詳論してゐる。

次に、この曲線は、短期 short run および長期 long run より見て——即ち生産の適應力に時間が許さるゝや否やに従つて——

異つた形態をとる。短期においては曲線は著しく彎曲するであらうが、窮極においてはそれは平らである。即ち短期においては大概の生産手段は特殊であるが、長期においては道具および機械は消耗せらるゝか或は古くなり、労働は再訓練せられ、なほ一層長期においては新しき世代が成長してをり、即ち労働および資本は該生産部門を去つて他の生産部門に入り込んでゐる。それ故に、我々の理論は窮極における絶對的均衡状態にのみならず、過渡的諸状態即ち short runs にも妥當する。いま、代置曲線が短期においては長期におけるよりもより、少く平らに流れることの結果は、需要變動の後にはまづ激しき價格變動が起り——經營はその最大能力以上に要求せられ、不習熟労働力が招集されねばならないだらう。他方、需要の遠ざかつた生産部門においては生産は直ちに新しき狀況に適合せしめられるであらうほどに著しく減少しない。何故なれば他に全然使用せられないか或はたゞ大なる損失を以てのみ使用せられる古き設備がなほ存在するからである（特殊財）。流動資本が補償せらるゝ限り、古き標準において更に生産が行はれ、特殊財は減價償却せられ、價格は引下げられる。比較的長期においてはこの價格變動は部分的に再び立歸り——一方では新しき經營が設けられ、他方では古き設備が遂に消耗せられ、最早代位せられない。かくの如き過程は關稅の實施および引上げに際し、しばしば觀察されるところである。(SS, 134—135)

以上詳述せる如き代置費用説を比較生産費説に適用し、その基礎をなす労働價值説に代位せしめることにより、ハーバラーは「新なる方式化における比較的優位説」（註三）を構成する。即ちさきに述べた如く、交換比率が代置比率に相等しきときは（註四）、比較的優位説およびこれより推論されたところの障礙なき國際的財交換の有利なることの推定は、労働價值説が止むを得ず行つた單純化を前提せずして、完全に維持し得られる。ハーバラーはさきに、多數財存在の場合への比較生産費説の適用を説明するに當り、マーシャルの圖式（Marshall, op. cit. p. 323）に類似する絶對的労働費用の系列を假定したのであるが（S 105 松井清・前掲論文一—二頁參照）、いまこの圖式の代りに、任意の一財を價格の標準とすることに

より、代置比率の列に等しき相對的價格（交換比率）の系列を置くことが出来る。しからば各國は比較的優位を有する生産部門に、即ちその費用價格が相對的に最も低廉なる財の生産に特化する。例へば第一國におしてAは $1\frac{1}{2}B$ と、しかして第二國においてAはBと交換されるならば、第一國は明かにBにおいて比較的優位を有する。この特化のために全生産が増加することに關するこれ以上の議論と論證とは、勞働價值説の基礎の下における（第九章）とまさに同様である。たゞし、こゝに一つの新しき問題が生ずる。即ちそれは全生産物の個々の生産要素への配分における變動であるが、ハーバラーはこれを「國際貿易の國民所得の配分に及ぼす影響」と題する節（Kap. 13, § 3, S. 111 ff. 前掲論文一二三頁參照）におつて詳述する。（S. 137）

（註三）ハーバラーはこの場合比較生産費説と云はずに、比較的優位説 die Lehre vom komparativen Vorteil と云つてゐる。しかるに英譯書では依然として the theory of comparative cost となつてゐるが（p. 182）¹ 原著に忠實な翻譯とは云ひ難い。（註四）ハーバラーは勞銀差が獨占的勞働組合の指令または法律の規定に基く場合には、交換比率が専ら代置費用によつて規定せられないことを認めるが、彼はかゝる状態は極めて有り得べからざることであるといつてゐる（S. 148—149）。

次いでハーバラーは具体的一例を論じ、かつその際特に非移動的にして特殊的なる生産手段の役割を考察する（S. 137 ff.）のであるが、彼の擧ぐる數字の例は既に二三の邦文々獻（註五）に引用されてゐるから、我々はこゝではその反覆を避けやうと思ふ。

（註五）藤井茂・輸入の國民經濟に及ぼす影響、本誌六〇の五、昭和十一年五月、一一六頁以下——油本豊吉・貿易論上の國家概念、經濟學論集六の八、昭和十一年八月、九七頁以下——松井清・前掲論文、一二〇頁以下。

三

代置費用説は、ハーバラーが正當にいへる如く、オーストリア學派の交換價值論の一變種たるのみならず、古典學派の交換價值論の主要部分であつた(Viner, a. a.)。いま代置費用の概念ないし理論それ自体について論ずることは暫らく措き、我々は、ハーバラーが規定し展開せる代置費用概念および理論の検討と、彼がこの費用理論による勞働價值説の代位に成功せるや否やの吟味とに問題を限定して、諸學者の批判を擧げ、なほこれに若干の私見を附加へやうと思ふ。

Amor

第一の問題については、まづアモンの批判が擧げらるべきである。彼はハーバラーにおける代置費用概念の混亂を指摘する。例へばハーバラーが「代置曲線は一の生産手段ではなく、多くの生産手段が存在するときにも推論せられる。交換比率(＝價格比)は費用——最早勞働價值説の意味における費用ではなく、オーストリア學派の意味における費用、即ち費用¹失はれたる利用——により決定されることは、その場合にもまた眞である。A財の所與量の(限界)費用は今や、A財の最終單位を生産せんがために拋棄されねばならぬB財の量であり、しかして市場においてはAとBの交換比率はこの意味における費用に等しからねばならぬ」(S. 133 f.)と云ふとき、彼は「利用費用」„Nutzen-„kostenと「數量」費用 „Mengen-„kosten とを嚴密に區別してゐないやうに思はれる。ところで「この意味における費用」とは「拋棄されねばならぬB財の量」であるのか、それともこの量の「利用」であるのか。最初の場合においてのみ客觀的・把握的費用概念を有するが、第二の場合においては經濟主体毎に異なる大さを表はす主觀的費用概

念を有するに過ぎないことは明かである。「交換比率は費用により決定される」との命題は、この二つの場合において全然異なる意味を有する。同様の疑問は「貨幣費用」について述べられるときにも勿論提出される。これで以て價格として支拂はるべき貨幣額が考へられてゐるのか、或は諸財の購入についてのこの貨幣額の使用により獲得せられる利用であるのか(S. 136)。この「代置」費用概念において三つの異なる觀念——即ち他の一財と代置し得らるゝ一財の量としての費用、次に貨幣量としての費用および最後に利用としての費用——が入り亂れてゐることにより、また「比較的優位説の新しき方式化」において、既に利用費用と貨幣費用とが述べられた後に、再び他の一財と代置し得らるゝ量に溯られる(S. 137) ことによつて、これらの所論は若干の不明瞭さと不透明さとに惱んでゐる(A. Amann, *der Aussenhandels-theorie und -politik*, in: *Zeitschrift für Nationalökonomie*, Bd. 7, Heft 2, Juni 1936, S. 205—206)。

リカルドの——更に溯つてはアダム・スミスの——勞働價值説は、諸財の相對的價格はその投下勞働量により定まるといふ。海狸Ⅱ鹿の設例において、海狸の費用は鹿であり、鹿の費用は海狸である。いまこれを一般化するならば、A 財一單位と市場で交換されるB 財の單位の數はA の最終單位を生産せんがために犠牲に供せらるべきB の單位の數であらねばならぬ。かくの如く一財の費用をその生産のために抛棄せらるべき他財の量を以て表現することは、ナイトが一般價格理論の叙述を單純化せんがために示唆するところであり(F. H. Knight, *A suggestion for simplifying*, in: *Journal of Political Economy*, vol. 36, 1928, p. 353 et seq.)、またハーバラーが採るところである。

これらの議論はすべて「數量」費用に關するのであるが、ハーバラーはその論證の後に直ちに「利用」費用を持ち

來つて結論を行ふ。蓋しハーバラーによれば、「利用を排除して單純にA財をB財の費用およびその反對として表はす」ことは「幾分控へ目な方式化」であるが故に (Theorie d. k. K., S. 358, Anm. 2)、彼の積極的見解は「費用Ⅱ失はれたる利用」であり、従つて「數量」費用の「利用」費用による代位は當然のことであらう。アモンはこの點にハーバラーの概念の混亂を見出すのであるが、オーストリア學派の理論体系においては所謂利用費用と數量費用との對應關係——従つて、結局同じことであるが、利用の數量的表現の可能——が認められるのではないか (cf. W. Smart, An introduction 1920, p. 52)。その限りにおいて、ハーバラーの所論は、たとへその表現方法が充分でないにしても、明確に理解し得られると思ふ。(尤も右のオーストリア學派の主張そのものに對しては根本的な異論が提出されるであらうが、しかしそれに立入つて論ずるのは本稿の範圍外に屬する。)(註一)

(註一) 念のため英譯書について問題の章句の部分を検するに、*“However many factors there may be, the relative prices of the two commodities will be determined (given the demand) by their costs—but we must now follow the Austrian school in measuring costs not by the absolute amount of labour required but by the alternatives forgone.”* (p. 177) (タリックス——松井)とあり、獨原書の *„Nutzen“* に該當する語は見出されなう。

ホワイットの批判はより辛辣である。(事實ハーバラーの「國際貿易の純粹理論」に對する彼の批判は、我々がさきに掲げた二つの問題に集中されてゐる。) ホワイットもまたアモンと同様に、しかし乍ら別個の觀點より、ハーバラーの概念規定の不明確を指摘する。一の商品を生産する機會費用は、生産要素の最善の選擇的用途により生産せらるべき他の商品または勞務の價值によつて測られる。しかし乍らこれら諸要素の最善の選擇的用途の價值は、明かに、諸

white
7

用途間に經過すべく許さるゝ時間に依存する。長期においては資本は流動的であり、勞働は極めて高度の適應性を有し、しかして土地は確かに競争的諸用途を有する。従つて長期においては機會費用と貨幣費用とは、貨幣費用の一部分が有利なる獨占的地位における特殊勞働は對して支拂はれる場合を除き、殆ど相等的い。しかるに短期においては機會費用は貨幣費用より通常著しく小である。何故なれば少くとも或る種の資本設備および勞働は特化してゐるからである。

ハーバラーが彼の事例を機會費用のいづれの場合に基かせるかは明かでない。時には彼は長期的概念を用ひ（第三章一節）、しかして（制限はあるが）機會費用は限界貨幣費用 *marginal money cost* と同一なりとする。他の場合には彼は短期的概念を用ひる（第十三章二節）。しかるに彼の非競争群に關する議論においては、彼は機會費用は勞働費用と同一なりとする如く思はれる（第十三章三節、特に一四八頁）。いづれの場合においてもその置換へは効果が無い。何故なれば、もし我々が、勞働費用の代りに機會費用の三様の解釋のいづれか一つを用ひて、比較生産費説をいひかへるにしても、我々は問題の核心に決してより、多く近づかしめられないからである。即ちもし我々が機會費用を貨幣費用と殆ど相等的い——長期においてはさうである——と定義するならば、ハーバラーの比較生産費説の叙述は無意味となるか、さもなくばそれは貨幣費用と勞働費用とが同一である（勿論これが當面の問題の要點なのである）ことを假定するかである。短期的概念は短期的諸現象の説明においてのみ有用である。しかし乍らこの概念の使用は、比較生産費説の理解には何物をも附加しないし、また特殊の點の解明を少しも單純にしない。もしも最後に、

我々が機會費用は勞働費用と同一なりとするならば、ハーバラーがさきに拒否せる比較生産費説の叙述そのものが我々に残されてゐる。非競争群に關する議論もまた機會費用の導入によつて少しも得るところがない。要するにハーバラーの機會費用による實質的費用の置換へは我々を暗黒の中に残すものである。(H. D. White, *Haberler's Der international and international trade*, in: *Quarterly Journal of Economics*, vol. 48, no. 4, Aug. 1934, pp. 739—741)

右においてホワイトは、非競争群に關する議論においてハーバラーの機會費用と勞働費用との同一視を非難してゐるが、この場合問題は勞銀に關するが故に、ハーバラーが他の事情にして等しきものと假定して勞働費用についての議論を進めるのは當然許されることであり、ましてハーバラーが、他の生産手段が勞働と協働するとしても本質において何等異るところがない、と註記せる(註. 148, 5)點を顧みるならば、ホワイトのこの非難はいさゝか輕率といはねばならぬ。次に、機會費用の短期的概念は、ホワイトもいふ如く、短期的諸現象の説明に有用なるに過ぎない。本來古典學派の勞働價值説ないし比較生産費説における價格は窮極における正常價格である。ナイトが正當に指摘した如く(Knight, op. cit. p. 335, foot-note 4)、機會費用によつて價格を表はす場合もそれは長期的現象に關するものでなければならぬ。かくの如く考へ來るならば、ハーバラーの代置費用は結局ホワイトの所謂長期的概念において理解されねばならず、しかしそれは「代置費用」限界(貨幣)費用であるといつて大なる過ちを犯してゐないであらう。しかし乍ら問題はこれで解決されたのではない。いなむしろここから始まるといはねばならない。

いま我々の問題とするのは、限界(貨幣)費用と解された代置費用が實質的費用と如何なる關係に立つかといふこ

とである。

ヴァイナーはハーバラーの機會費用説を評して、それは實質的費用説の一變種にほかならぬとした(Viner, a. a. O. S. 413)。
ヴァイナーの批判は「世界經濟誌」に掲載されたハーバラーの論文に對してなされたものである(Viner, a. a. O. S. 412, Ann. 3)。
(註三)、この論文において我々の知り得ることは、費用が最早投下勞働によつてではなく、代置費用によつて測られることのみである。そこには實質的費用に對する明白な言及はないが、しかしヴァイナーの指摘する如く(Viner, a. a. O. S. 413)總實質的費用の同一が假定されてゐるが故に、この説は確かに實質的費用説にほかならない。しかるに一步この説の貨幣經濟への適用に進むならば、問題は極めて複雑となつてくる。もしヴァイナーの批判が妥當せんがためには、貨幣費用は實質的費用と不變の關係を有しなければならない。しかし乍らこの前提はハーバラーにおいては最初から捨て去られてゐるのである(一)。

(註二) ヴァイナーの批判に對するハーバラーの反批判(S. 147, Ann. 4)は詳論されてゐない。ヴァイナーが指摘した如く(Viner, a. a. O. S. 412, Ann. 3)「ハーバラーが勞働費用と實質的費用とを同一視してゐることは、常に留意されねばならぬ」。

B商品一單位の實質的費用は、もしもBを一單位少く、その代りにAのより大なる量が生産されるならば、得らるゝであらうところのA商品の追加量である(他の諸財の生産高を不變と假定して)。同様にしてCの費用もAにて表はされる。もしAを貨幣單位とするならば、價格の計算と同じことになる。即ちCの費用が一〇ドル、Bを二ドルとするとき、限界においてはC一單位の生産高の減少はB五單位の生産増加を許すことになる。かくの如き推理は相互

依存的價格体系と關聯するに非ざれば何物をも説明しない——とのオーリンの機會費用說批判(Ohlin, op. cit. (p. 14, footnote 1))は、我々の右の見解を基礎づける一の資料を提供するであらう。

代置費用をば右に述べた如き意味における「數量」費用による表現にて一貫することにより、また具体的にはこれを限界(貨幣)費用と理解することによつて、ハーバラーの説は一應矛盾なく組立てられ、國內および國際價格現象の解明に役立つであらう。しかし乍らその如き價格理論は、オーリンも指摘した如く、所謂相互依存的價格論にほかならない。古典學派の價值論も遂にハーバラーの代置費用說によつて、均衡理論的價格論の中に巧みに組入れられたかの觀を呈するであらう。即ちハーバラーの企圖は完全に成功した如くである。

四

以上——時には教科書的説明をも厭はず——詳述せる如くにして、ハーバラーは勞働價值說を排除し、これに代ふるに代置費用說を以て比較生産費說を基礎づけんとするのであるが、果して彼のこの試みはゴルディウスの^{ヒュプス}纜(Gordian knot)を解き得たであらうか。たしかに彼は貨幣費用と實質的費用との關係についての問題に苦闘してゐる(White, op. cit. p. 736)が、しかし彼はその論證のうちに——或は最初から——前者の後者へのつながりを斷ち切つてしまつてゐる。かくて比較生産費說の論理的基礎とせられるものは、實質的費用と關聯なき(間接的)代置費用說——即ち、限界貨幣費用說——である。我々はこゝに一つの極めて重大な問題が残されてゐるのを感じざるを得ない。

比較生産費說は二個の命題を定立する。一は敘述的もしくは説明的のものにして、他は政策の一原理である。即ち

それらの命題は、第一に、自由貿易の下において各國は窮極には實質的費用において比較的優位を有する財の生産に特化し、かつこれを輸出し、しかしてその生産上實質的費用において比較的劣位にある財を輸入により獲得する傾向があり、第二に、比較的實質的費用の線に沿へる特化は全貿易國の相互的利益となるといふのである（Viner, a. o. S. 357, vgl. S. 411）（註二）。ハーバラーは勞働價值説排除の後もなほ、比較生産費説もしくは比較的優位説およびこの説より抽出された貿易の利益——従つて貿易政策の基準——に關する命題が完全に維持せられることを主張し、障碍なき國際經濟流通における社會生産物——従つて國民所得——の増大を擧げて、自由貿易に對する論據とするのであるが、その場合國民所得の増大は何によつて測定し得られるのであるか。古典學派は勞働費用ないし實質的費用を以て分析を行つたが故に、貿易の利益は數字的に自明的に結論せられた。しかるに實質的費用の分析を捨て去つて問題を取扱ふ場合には、價格（貨幣費用）によつて國民所得の増大を立證し得ても、その實質的費用との一致を假定せざる限り、貿易の利益は主張されないのではなからうか。

（註一）ハーバラーは、純粹理論の設問と政策的設問とが叙述上殆ど分離せられない、殊に古典學派においてはこの種の政策的評價が指導的であつたと記してゐる（S. 94）。（なほこの點については、Viner, a. o. S. 401 參照）しかしてハーバラーは、比較生産費説がむしろ政策的判斷の基準として重要なことを認めてゐる。曰く、國際貿易の均衡點が比較生産費と關係なしに決定されることは眞であるかも知れない。しかし私は自由貿易が保護貿易かの合理的解決のためには比較生産費説は經濟的觀點の關する限り決定的に重要であると確信すると。（Theory of c. p. 377）

ヴァイナーはこの點についで、「實質的費用（および實質上の所得）の分析なくして、經濟學者は選擇的商業政策

の長所を決定することを得なす」と述ゆ(Viner, a. a. O. S. 413, ¹), また「所得の比較のみにては政策に對して決定的たり得ないであらう」と云つてゐる(Viner, a. a. ²). 貿易政策の基準が實質的費用による測定を離れて得られないことは、さきにも引用したホワイトがハーバラー(およびオーリン)の著書の批評文において極力主張せるところである。(White, op. cit.) (註11)
(p. 737 et seq.) (註11)

(註11) 岩田似學士の批評によれば、ハーバラーの代置費用による比較生産費説の改修が一應充分に行はれたとしても、これを直ちに貿易政策原理に適用することを得ない。因果的・客觀的價值論たる勞働價值説より相關的價格論たる一般均衡原理へ移行することによつて、ハーバラーが示し得ることは貿易の絶對的利益ではなくして、相對的影響のみである。(貿易理論の發展と貿易政策原理——正統學派貿易理論研究——、三田學會雜誌三〇の一〇、昭和十一年十月、八七—八八頁、および同誌三〇の一、昭和十一年十一月におけるハーバラーの著書の紹介文、一一〇頁參照)

さきにも記した如く、ハーバラーは比較生産費説が勞働價值説とは本來獨立のものであることを建物に對する足場の譬喩を以て述べてゐる。しかし乍ら勞働價值説は單純に比較生産費説の「足場」に過ぎないものであらうか。それは建築完成の後取拂はれる足場の如きものではなくして、その上に建物が築かれる「礎石」ではないのか。もし然りとせばその取替へは果して可能であらうか。或は單にその補強工事のみが可能なものではなからうか。——それ故に我々はハーバラーの論斷に對してなほ充分に疑問をいだくものであるが、この問題についてはより詳密な研究を必要とするが故に、こゝではたゞ問題の所在を指摘するに止め、我々の積極的見解の陳述は後の機會に譲ることゝして、みづからの研究のための覚え書に過ぎざるこの小稿を終らうと思ふ。

(昭和十二年紀元節の夜稿了)